（様式第５号）

法人名：

**離婚前後の生活・就業支援事業　技術提案書（ひな形）**

１　法人について

　・何を目的として、いつ設立し、どのエリアでどのような活動を行っているか、簡単に記載してください。

　（１）設立の目的

　（２）設立年月日

　（３）活動エリア

県民局名、市町村名等を記載してください。

　　　　記載例：備前県民局管内及び総社市、高梁市

　（４）活動内容（簡潔に）

**※　以下１項目につき、３～４行程度の簡潔な記載をお願いします。**

２　ひとり親家庭を取り巻く現状認識、課題等

　（１）現状認識

　　　・統計数字等ではなく、活動を通じて自らが実感しているひとり親家庭の現状認識を記載してください。

　（２）課題

　　　・貴法人がひとり親家庭への支援を行う際の課題を記載してください。

３　技術提案について

　（１）取組方針

　　　・仕様書に記載の本業務の目的（仕様書２（２））や内容（仕様書６）を踏まえ、令和７年度末に目指す姿と、その実現のため、どのような方針でどういった業務（下記（４））に取り組むのか簡潔に記載してください。

　（２）執行体制

　　　・本業務の推進体制（責任者や下記（４）に記載の各業務に従事する方の役割等）を記載してください。

　（３）活動可能エリア

　　　・仕様書６（１）に記載のエリアを参考に、圏域名（及び市町村名）を記載してください。

　（４）業務の実施方法

　　　・業務の目的を達成するため、何に、どう取り組むのか、仕様書６の委託業務について、詳細な実施手法等について、具体的に記載してください。

　　①生活・就業支援員の配置

　　　（支援員の氏名、略歴、勤務体制など）

　　②支援の対象者と支援予定人数

　　　（どのような状況にあるひとり親を対象とするか、支援予定人数の根拠など）

　　③対象者への周知や把握の方法

　　　（対象者へどのような方法で周知し、どうやって把握をするかなど）

　　④支援計画書の作成

　　　（これまでに使用している計画書の様式があれば添付してください。）

　　　（なければ、どのような項目内容とし、自立につなげていくか記載してください。）

　　⑤生活・就業支援の実施

　　　ア　離婚後の生活を含めた全般的な相談対応

　　　（相談体制、相談方法など）

　　　イ　養育費確保に関する手続等の支援

　　　（養育費を確保するためにどのような手続きの支援を行うかなど）

　　　ウ　行政機関、家庭裁判所、専門機関、支援機関等へのつなぎや同行支援

　　　（どのような機関へ同行支援するのか、同行支援する際に心がけること、どの

ような機関とどのように連携するのかなど）

　　　エ　家計相談

　　　 （どのような方法でどんな支援を行うか、連携する機関など）

　　　オ　就業相談

　　　 （どのような方法でどんな支援を行うか、連携する機関など）

　　 カ　食料支援

　　　 （どのような方法でどんな支援を行うか、連携する機関など）

　キ　居住支援

　　 　（どのような方法でどんな支援を行うか、連携する機関など）

　ク　その他、当該ひとり親に特に必要と認められる支援

⑥ひとり親が集える居場所の開設・運営

（どのようにひとり親に周知するか、実施日、実施場所、実施内容など）

　　⑦本委託業務における県との情報共有及び連携

　　⑧年間事業報告書（年度末）の作成

　　　記載例：年間事業報告書を作成し、令和８年３月３１日までには必ず提出します。

　（５）業務の全体のスケジュール

　　　委託業務全体のスケジュールを記載してください。

　（６）個人情報の取扱方法

　　　個人情報の管理及び処理の方法について記載してください。

４　見積書

　　別紙のとおり